令和４年度市町村職員国内先進事例研修実施要領

１　目　的

本研修は、市町村職員が国内市町村等における先進事例について、現地視察及び関係職員等との情報交換等を通じて学ぶことにより、地方分権時代を担う市町村職員の資質の向上や人材の育成を図るとともに、個性豊かな地域づくりの推進に資することを目的とする。

２　研修テーマ及び研修先

(1)　東日本大震災による福島原子力事故の事実と廃炉事業の現状

【福島県富岡町：東京電力廃炉資料館】

(2)　除去土壌などの安全な輸送、処理・貯蔵、再生利用の取組

【福島県大熊町：中間貯蔵工事情報センター】

(3)　東日本大震災からの復興の現状、課題と防災・減災の取組

【福島県双葉町：東日本大震災・原子力災害伝承館】

(4)　再エネを活用した水素製造拠点と浪江町における水素利活用の取組

【福島県浪江町：水素エネルギー研究フィールド】

３　日　程

令和４年１０月２５日（火）～１０月２８日（金）　４日間

４　行　程

別紙のとおり

５　研修参加対象者及び参加人数

(1)　参加対象者

市町村の一般職員

(2)　経験年数等

原則、５年以上の勤務経験（民間企業等の勤務年数（前歴換算）を含む。）を有する３５歳以下の者とする。

(3)　参加人数

最大１５名とする（団長、事務局２名除く。）

６　参加費用

(1)　参加費用のうち交通費（新千歳空港～仙台空港に係る往復航空運賃及び研修中の移動費用）や研修先の受入れに係る費用は当協会が負担する。

(2)　各市町村から新千歳空港までの移動に要する交通費、研修期間中の宿泊代及び食事代については、参加者負担とする。

７　その他

(1)　研修班ごとに取りまとめたレポートを当協会に提出すること。

(2)　レポートは研修報告書として取りまとめ、当協会ホームページに掲載する。

(3)　別紙「新型コロナウイルス感染症対策について」のとおり感染症対策を講じた上で実施する。